【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【中間会計期間】	第66期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 奈良 文浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座七丁目16番7号花蝶ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 3 (千円)	2,231,579	2,249,799	2,293,528	4,700,038	4,708,857
経常利益 (千円)	179,765	136,756	173,057	456,021	358,552
中間(当期)純利益 (千円)	127,095	94,733	120,310	307,398	227,384
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,464,713	1,751,816	2,075,444	1,665,070	1,877,231
総資産額 (千円)	4,169,978	4,288,185	6,794,456	4,238,806	4,341,645
1株当たり純資産額 (円)	31,841	38,082	45,118	36,197	40,809
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,762	2,059	2,615	6,683	4,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 4 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	100	100
自己資本比率 (%)	35.1	40.9	30.5	39.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	386,248	337,562	357,859	782,033	654,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,759	128,331	2,134,873	206,725	134,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,342	123,735	1,945,531	499,151	239,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	542,015	716,522	1,080,233	631,026	911,716
従業員数 (人)	125	126	127	123	126
(外、平均臨時雇用人員)	[57]	[58]	[54]	[58]	[57]

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。
3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載していません。
5. 臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がないため該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	127 [54]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は、()内に中間会計期間の平均人数を記載しています。
2. 当社は、放送事業単一のセグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。
3. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン(組合員数48人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社が経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間のわが国経済は、総じて緩やかな拡大傾向が続きました。米国政権の経済政策への懸念などがあったものの、輸出は堅調で企業の設備投資意欲も旺盛でした。ただし、豪雨や台風など相次いだ自然災害の影響で生産活動や個人消費が一時弱含みとなりました。県内経済も緩やかな回復傾向が続きました。主力の電子部品を中心に生産活動は好調を維持し、公共投資、住宅投資、個人消費ともに堅調でした。

このような国内経済の動きに反して、広告主はターゲットが明確なインターネットメディアへのCM出稿を加速させており、放送収入は低調に推移しました。テレビ放送収入では、当社は好調な視聴率を背景に安定したスポットシェアを維持したものの、東京・大阪・仙台の各支社で地区投下が減少し、軒並み前年実績を割り込みました。しかし、新社屋への期待値もあって本社セールスが好調で、その他放送事業の増収にも支えられて前年実績を確保しました。ラジオ放送収入では、スポット、タイムとも低調で前年実績に届きませんでした。

また、事業面においては、「あきたプラチナ世代博」・「すこやか秋田」等の恒例イベントに加え、開局65周年を記念した「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」が8万人を超える入場者を記録するなど好評を得ました。

番組制作では、開局65周年特番「黄金色のルネサンス～独占密着！能代春慶復活プロジェクト」を制作。「日本のチカラ～ミンカ、ヒト売ってます～」を全国放送しました。また、「ABS news every.」は、豪雨災害などを迅速に報道するとともに、甲子園で旋風を巻き起こした金足農業ナインの表情を伝えました。このほか情報番組「エビス堂 金」ではタイムリーな特集を放送するなど、自社制作番組はいずれも安定した視聴率を維持しました。

このほか、働き方改革を着実に推進するとともに、2019年5月末の竣工、2020年春の放送切り替えを目指して秋田駅西口では新社屋の建設が予定どおり進んでいます。

こうした結果、当中間会計期間の売上高は、2,293,528千円で前中間会計期間に比べ43,729千円（+1.9%）の増収となりました。事業部門別の内訳は、テレビ放送収入が前中間会計期間に比べ31,021千円（+1.6%）増収の2,020,564千円、ラジオ放送収入が前中間会計期間に比べ5,630千円（-2.9%）減収の188,914千円、その他事業収入が前中間会計期間に比べ18,338千円（+27.9%）増収の84,050千円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、前中間会計期間に比べ9,353千円（0.4%）減少の2,129,634千円となりました。内訳は、売上原価は、減価償却費が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ10,872千円（1.0%）減少の1,120,668千円となり、販売費及び一般管理費は、前中間会計期間に比べ1,519千円（+0.2%）増加の1,008,966千円となりました。これにより、営業利益は前中間会計期間に比べ53,082千円（+47.9%）増益の163,894千円となりました。営業外収益に14,877千円、営業外費用に5,714千円を計上したことから、経常利益は前中間会計期間に比べ36,301千円（+26.5%）増益の173,057千円、税引前中間純利益が173,913千円、法人税、住民税及び事業税に73,752千円、法人税等調整額に20,149千円を計上したことにより、中間純利益は前中間会計期間に比べ25,577千円（+27.0%）増益の120,310千円で増収増益となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の経営成績は次のとおりです。

なお、当中間会計期間から組織改変を行い、企画事業部を営業局から独立させ事業局としました。以下の前中間会計期間との比較については、前中間会計期間の経営成績を当中間会計期間の組織区分により算出した金額および比率で記載しています。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、地区投下の減少で各支社のスポット放送収入が減収となりましたが、新社屋への期待値もあって本社セールスが好調だったことにより、売上高は前中間会計期間に比べ31,021千円（+1.6%）増収の2,020,564千円となりました。売上原価は、減価償却費や回線使用料が減少したことなどにより、前中間会計期間に比べ26,786千円（3.0%）減少の868,568千円となり、販売費及び一般管理費は前中間会計期間に比べ3,123千円（+0.3%）増加の934,377千円となり、テレビ放送の営業利益は前中間会計期間に比べ54,684千円（+33.6%）増益の217,618千円となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、スポット、タイム放送収入ともに低調だったことから、売上高は前中間会計期間に比べ5,630千円（-2.9%）減収の188,914千円となりました。

売上原価は、人件費や技術関連の保守費用が増加したことなどにより、前中間会計期間に比べ11,163千円（+7.8%）増加の153,486千円となり、販売費及び一般管理費は前中間会計期間に比べ1,604千円（-2.1%）減少の74,589千円となったことから、ラジオ放送の営業損失は前中間会計期間に比べ15,189千円損失が増え39,160千円となりました。

その他部門

その他部門は、当中間会計期間から組織改変を行い、事業部を営業局から独立させて事業局としました。自主事業に加え、開局65周年を記念した「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」が好評だったことから、売上高は84,050千円で前中間会計期間に比べ18,338千円（+27.9%）増収となりました。しかし、事業費用および人件費に98,614千円とかがったため、14,564千円の営業損失（前中間期は28,151千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末においては、前中間会計期間末に比べ資産合計は2,506,271千円増加の6,794,456千円、負債合計は2,182,643千円増加の4,719,012千円、純資産合計は323,628千円増加の2,075,444千円となりました。資産の増加は現金及び預金の増加および新社屋建設に伴う建設仮勘定の増加などが主な要因です。負債の増加は借入金の増加が主な要因です。純資産の増加は純利益の計上が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が173,913千円（前年同期比39,203千円増）、減価償却費170,497千円（前年同期比19,238千円減）を計上したこと、売上債権の増減額が73,654千円（前年同期比2,671千円増）だったこと、法人税等の支払額が80,596千円（前年同期比10,394千円減）だったこと、有形固定資産の取得による支出が2,137,812千円（前年同期比2,013,790千円増）だったこと、短期借入金の純増減額が2,040,000千円（前年同期比2,065,000千円増）だったこと、長期借入金の返済による支出が51,990千円（前年同期比17,760千円減）だったことなどにより、当中間会計期間末は、1,080,233千円（前年同期比363,711千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動によって得られた資金の増加は、357,859千円（前年同期比20,297千円増）となりました。これは、税引前中間純利益173,913千円（前年同期比39,203千円増）を計上し、減価償却費を170,497千円（前年同期比19,238千円減）計上したこと、退職給付引当金の増減額が34,675千円（前年同期比7,145千円減）、売上債権の増減額が73,654千円（前年同期比2,671千円増）だったこと、法人税等の支払額が80,596千円（前年同期比10,394千円減）だったことなどが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動によって支出した資金の使用は、2,134,873千円（前年同期比2,006,542千円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,137,812千円（前年同期比2,013,790千円増）だったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動によって得られた資金の増加は、1,945,531千円（前年同期比2,069,265千円増）となりました。これは、短期借入金の純増減額が2,040,000千円（前年同期比2,065,000千円増）、長期借入金の返済による支出が51,990千円（前年同期比17,760千円減）であったこと、リース債務の返済による支出が37,879千円（前年同期比13,495千円増）であったことなどが主な要因です。

生産、受注及び販売の実績

(1) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
テレビ放送	2,020,564	101.6
ラジオ放送	188,914	97.1
その他	84,050	127.9
合計	2,293,528	101.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	584,860	26.0	596,556	26.0
(株)電通	238,367	10.6	231,516	10.1

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 当中間会計期間の経営成績の分析

当中間会計期間のわが国経済は、総じて緩やかな拡大傾向が続きました。米国政権の経済政策への懸念などがあったものの、輸出は堅調で企業の設備投資意欲も旺盛でしたが、豪雨や台風など相次いだ自然災害の影響で生産活動や個人消費は一時弱含みとなりました。県内経済も緩やかな回復傾向が続き、生産活動は好調、公共投資、住宅投資、個人消費ともに堅調でした。

このような国内経済の動きに反して、広告主はターゲットが明確なインターネットメディアへのCM出稿を加速させており、放送収入は低調に推移しました。テレビ放送収入では、当社は好調な視聴率を背景に安定したスポットシェアを維持したものの、東京・大阪・仙台の各支社で地区投下が減少し、軒並み前年実績を割り込みました。しかし、新社屋への期待値もあって本社セールスが好調で、その他放送事業の増収にも支えられて前年実績を確保しました。ラジオ放送収入では、スポット、タイムとも低調で前年実績に届きませんでした。

また、事業面においては、「あきたプラチナ世代博」・「すこやか秋田」等の恒例イベントに加え、開局65周年を記念した「チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地」が好評を得ました。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は6,639千円(+0.7%)の増収、スポット収入は2,031千円(0.2%)の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は4,015千円(4.0%)の減収、スポット収入は769千円(1.4%)の減収となりました。

その他の収入は前年同期比で18,338千円(+27.9%)の増収となりました。

2. 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度末 (平成30年3月31日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	増減
流動資産(千円)	2,464,385	2,654,359	189,974
固定資産(千円)	1,877,259	4,140,096	2,262,837
資産合計(千円)	4,341,645	6,794,456	2,452,811
流動負債(千円)	1,015,010	3,125,129	2,110,118
固定負債(千円)	1,449,403	1,593,883	144,480
負債合計(千円)	2,464,413	4,719,012	2,254,598
純資産(千円)	1,877,231	2,075,444	198,213
負債純資産合計(千円)	4,341,645	6,794,456	2,452,811

流動資産の増加は中間会計期間末においては仮受消費税等と仮払消費税等を相殺せずに仮払消費税等を計上していることに加えて、現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産の増加は新社屋建設費用計上によるものです。また、流動負債の増加は短期借入金の増加によるものです。固定負債の増加はリース債務の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益が173,913千円(前年同期比39,203千円増)、減価償却費170,497千円(前年同期比19,238千円減)を計上したこと、売上債権の増減額が73,654千円(前年同期比2,671千円増)だったこと、法人税等の支払額が80,596千円(前年同期比10,394千円減)だったこと、有形固定資産の取得による支出が2,137,812千円(前年同期比2,013,790千円増)だったこと、短期借入金の純増減額が2,040,000千円(前年同期比2,065,000千円増)だったこと、長期借入金の返済による支出が51,990千円(前年同期比17,760千円減)だったことなどにより、当中間会計期間末は、1,080,233千円(前年同期比363,711千円増)となりました。

なお、詳細については1. 経営業績等の概要(3) キャッシュ・フローの状況の項を参照してください。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、研究開発活動において特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の状況は以下のとおりです。

(1) 新設および改修

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	テレビ放送	SNG車更新	-	-	-	210,528	210,528	107
本社 (秋田県秋田市)	テレビ放送 ラジオ放送	社屋	-	-	-	2,081,592	2,081,592	107

(注) 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の完了は以下のとおりです。

新設

該当事項はありません。

改修

1【主要な設備の状況】に記載のとおり、テレビ放送部門において、SNG車更新については、平成30年7月に完了しました。

売却

該当事項はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	46,000	-	230,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	2,816	6.12
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	1,871	4.07
笹尾 進	秋田市下新城長岡字毛無谷地194番72号	1,569	3.41
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
斉藤 光弘	秋田市將軍野東二丁目22番68号	1,499	3.26
柳沼 秀光	秋田市御所野地藏田五丁目24番6号	1,350	2.93
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,065	2.32
中富 一榮	東京都渋谷区松濤一丁目10番22号	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		18,056	39.25

(注) 上記の表の「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であるため、株価の推移は不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士鳴戸崇裕氏により、中間監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前事業年度 公認会計士吉岡順子氏

当中間会計期間 公認会計士鳴戸崇裕氏

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,716	1,259,233
受取手形	4 54,944	4 53,255
売掛金	1,237,062	1,165,097
たな卸資産	3,298	2,347
仮払消費税等	-	118,171
その他	38,719	57,695
貸倒引当金	1,462	1,438
流動資産合計	2,423,278	2,654,359
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	290,732	263,499
構築物(純額)	313,065	285,889
機械及び装置(純額)	433,067	382,102
土地	302,796	302,796
建設仮勘定	1,822	2,081,854
その他(純額)	139,871	309,236
有形固定資産合計	1, 2 1,481,353	1, 2 3,625,376
無形固定資産	25,537	24,342
投資その他の資産		
投資有価証券	306,728	425,187
その他	82,927	80,584
繰延税金資産	41,107	3,894
貸倒引当金	19,287	19,286
投資その他の資産合計	411,476	490,379
固定資産合計	1,918,367	4,140,096
資産合計	4,341,645	6,794,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,565	136,438
短期借入金	2, 3 130,000	2, 3 2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 100,380	2 89,725
リース債務	54,867	69,441
未払法人税等	83,043	76,339
未払消費税等	36,826	-
仮受消費税等	-	144,208
未払代理店手数料	243,632	222,154
賞与引当金	43,413	37,290
その他	205,285	179,534
流動負債合計	1,015,010	3,125,129
固定負債		
長期借入金	2 94,605	2 53,270
リース債務	37,252	209,618
退職給付引当金	1,287,480	1,322,155
長期未払金	8,840	8,840
繰延税金負債	21,226	-
固定負債合計	1,449,403	1,593,883
負債合計	2,464,413	4,719,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	600,000	800,000
繰越利益剰余金	939,638	855,348
利益剰余金合計	1,597,138	1,712,848
株主資本合計	1,828,770	1,944,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,460	130,963
評価・換算差額等合計	48,460	130,963
純資産合計	1,877,231	2,075,444
負債純資産合計	4,341,645	6,794,456

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,249,799	2,293,528
売上原価	1,131,540	1,120,668
売上総利益	1,118,259	1,172,860
販売費及び一般管理費	1,007,447	1,008,966
営業利益	110,813	163,894
営業外収益	1 29,797	1 14,877
営業外費用	2 3,853	2 5,714
経常利益	136,756	173,057
特別利益	3 110	3 1,036
特別損失	4 2,155	4 180
税引前中間純利益	134,710	173,913
法人税、住民税及び事業税	47,075	73,752
法人税等調整額	7,098	20,149
法人税等合計	39,977	53,603
中間純利益	94,733	120,310

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	300,000	1,016,854	1,605,986	59,084	1,665,070
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積立				300,000	300,000	-		-
中間純利益					94,733	94,733		94,733
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							3,388	3,388
当中間期変動額合計	-	-	-	300,000	209,867	90,133	3,388	86,746
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	600,000	806,987	1,696,120	55,696	1,751,816

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	600,000	939,638	1,828,770	48,461	1,877,231
当中間期変動額								
剰余金の配当					4,600	4,600		4,600
放送設備積立金の積立				200,000	200,000	-		-
中間純利益					120,310	120,310		120,310
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							82,502	82,502
当中間期変動額合計	-	-	-	200,000	84,290	115,710	82,502	198,213
当中間期末残高	230,000	1,632	57,500	800,000	855,348	1,944,481	130,963	2,075,444

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	134,710	173,913
減価償却費	189,735	170,497
有形固定資産売却損益（は益）	-	926
有形固定資産除却損	2,155	0
投資有価証券評価損益（は益）	-	180
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,952	24
賞与引当金の増減額（は減少）	15,960	6,123
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,820	34,675
受取利息及び受取配当金	5,426	4,994
支払利息	3,553	5,714
売上債権の増減額（は増加）	70,983	73,654
たな卸資産の増減額（は増加）	790	951
その他の資産の増減額（は増加）	993	17,914
仕入債務の増減額（は減少）	14,952	18,873
未払消費税等の増減額（は減少）	5,603	3,504
その他の負債の増減額（は減少）	12,258	12,070
小計	426,120	439,909
利息及び配当金の受取額	5,431	4,999
利息の支払額	2,998	6,453
法人税等の支払額	90,991	80,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,562	357,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,000	109,000
定期預金の払戻による収入	109,000	109,000
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	124,022	2,137,812
有形固定資産の売却による収入	715	926
無形固定資産の取得による支出	813	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	2,086	1,403
差入保証金の差入による支出	8,452	-
差入保証金の回収による収入	5,285	599
その他の支出	130	-
その他の収入	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,331	2,134,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,000	2,040,000
長期借入金の返済による支出	69,750	51,990
リース債務の返済による支出	24,385	37,879
配当金の支払額	4,600	4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,735	1,945,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,496	168,516
現金及び現金同等物の期首残高	631,026	911,716
現金及び現金同等物の中間期末残高	716,522	1,080,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	6～8年
その他	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（20年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期および平成22年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務債務224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理しています。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等についての会計処理の方法

税抜会計処理の方法を採用し、売上にかかる消費税等は仮受消費税等に、また、仕入にかかる消費税等は仮払消費税等に、それぞれ計上したうえ、事業年度末において確定税額を未払消費税等に計上する方法を採用しています。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」41,107千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しています。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	7,712,383千円	7,820,561千円

2 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
建物	75,610千円	(75,610千円)	59,877千円	(59,877千円)
構築物	121,759千円	(121,759千円)	112,835千円	(112,835千円)
機械及び装置	101,751千円	(101,751千円)	90,340千円	(90,340千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	266,074千円	(35,268千円)
計	565,195千円	(334,388千円)	529,126千円	(298,320千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
短期借入金	130,000千円	(130,000千円)	2,170,000千円	(2,170,000千円)
長期借入金	194,985千円	(194,985千円)	142,995千円	(142,995千円)
計	324,985千円	(324,985千円)	2,312,995千円	(2,312,995千円)

(注) 1. 長期借入金の中間(期末)残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の中の(期末)残高が含まれています。

2. 上記のうち、()内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

3 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	7,400,000千円
借入実行残高	130,000千円	2,170,000千円
差引額	1,870,000千円	5,230,000千円

4 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間会計期間の末日から金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形から当中間会計期間未残高に含まれています。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	- 千円	7,012千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
不動産賃貸料	7,689千円	6,331千円
受取利息	93千円	82千円
受取配当金	5,332千円	4,912千円
受取分配金	621千円	22千円
受取保険金	- 千円	3,250千円
貸倒引当金戻入額	266千円	24千円
支社事務所立退料	15,000千円	- 千円

2 営業外費用のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	3,553千円	5,714千円
雑損失	300千円	- 千円

3 特別利益のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益	- 千円	926千円
補助金収入	110千円	110千円

4 特別損失のうち主要なものの項目および金額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	2,155千円	0千円
投資有価証券評価損	- 千円	180千円

5 減価償却実施額は次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	188,550千円	169,301千円
無形固定資産	1,185千円	1,195千円
合計	189,735千円	170,497千円

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,600	100	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	895,522千円	1,259,233千円
預入期間が3か月を超える定期預金	179,000千円	179,000千円
現金及び現金同等物	716,522千円	1,080,233千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ラジオ主調整室設備（「機械及び装置」）、気象映像送信装置（「機械及び装置」）、SNG中継車設備（「機械及び装置」）、ニュース情報システム（「工具、器具及び備品」）、およびテレビ・ラジオ中継システム（「工具、器具及び備品」）です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,090,716	1,090,716	-
(2) 受取手形(*1)	54,925	54,925	-
(3) 売掛金(*1)	1,235,620	1,235,620	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	185,608	185,608	-
資産計	2,566,870	2,566,870	-
(5) 買掛金	117,565	117,565	-
(6) 短期借入金	130,000	130,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	100,380	100,380	-
(8) リース債務(流動負債)	54,867	54,867	-
(9) 未払代理店手数料	243,632	243,632	-
(10) 長期借入金	94,605	91,293	3,312
(11) リース債務(固定負債)	37,252	35,628	1,624
負債計	778,300	773,365	4,935

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当中間会計期間（平成30年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,259,233	1,259,233	-
(2) 受取手形(*1)	53,237	53,237	-
(3) 売掛金(*1)	1,163,680	1,163,680	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	309,246	309,246	-
資産計	2,785,396	2,785,396	-
(5) 買掛金	136,438	136,438	-
(6) 短期借入金	2,170,000	2,170,000	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	89,725	89,725	-
(8) リース債務(流動負債)	69,441	69,441	-
(9) 未払代理店手数料	222,154	222,154	-
(10) 長期借入金	53,270	51,580	1,690
(11) リース債務(固定負債)	209,618	192,177	17,441
負債計	2,950,646	2,931,515	19,131

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)と取得原価との差額は以下のとおりです。

前事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	185,608	115,921	69,687
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		185,608	115,921	69,687

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	種類	中間貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	307,407	118,852	188,555
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,839	2,069	230
合計		309,246	120,921	188,325

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務(流動負債)および(9) 未払代理店手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(10) 長期借入金および(11) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	121,120	115,940

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項ありません。
2. 子会社株式および関連会社株式
該当事項ありません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,608	115,921	69,687
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,608	115,921	69,687
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		185,608	115,921	69,687

(注) 前事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当中間会計期間（平成30年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	307,407	118,852	188,555
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	307,407	118,852	188,555
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,839	2,069	230
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,839	2,069	230
合計		309,246	120,921	188,325

(注) 当中間会計期間において、以下のとおり減損処理を行っております。

 その他有価証券の株式 180千円

 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務)

 前事業年度末（平成30年3月31日）

 該当事項ありません。

 当中間会計期間末（平成30年9月30日）

 該当事項ありません。

(セグメント情報等)

 【セグメント情報】

 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	584,860	放送事業
（株）電通	238,367	

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網（株）	596,556	放送事業
（株）電通	231,516	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	2,059円	2,615円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	94,733	120,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	94,733	120,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,000	46,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	40,809円	45,118円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	1,877,231	2,075,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,877,231	2,075,444
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

第6【提出会社の参考情報】

中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成30年7月26日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

公認会計士 鳴戸 崇裕

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。